

[経営成績および財政状態]

当社グループを取り巻く景況は、昨年来の米国におけるITバブルの崩壊の影響が世界的に広がり、依然として低い水準に止まっているものの、米国、アジアおよび国内において景気回復の動きが見られるなど、一定の底入れ感が出てきております。一方、米国通信業界におけるITバブルの崩壊が深刻さを増し、最近の不正会計疑惑などの事件を契機とした急激な株安・ドル安に伴う米国市場の混乱が、先行きを不透明なものとしています。

このような経済環境のもと当第1四半期は、国内においてソフトウェア・サービスのニーズが堅調に推移したのをはじめ、海外を中心としてロジックICなどの半導体製品の需給バランスが改善されました。一方、北米をはじめとした国内外の通信事業会社が設備投資の抑制を強めているほか、パーソナルコンピュータなどのIT製品への企業および個人の需要の回復は斑模様であり、総じて厳しい状況で推移いたしました。

IT市場における急激な環境変化に対して当社グループでは、市場やお客様のニーズに即応できる体質の実現を目指して、昨年度から大規模な事業構造改革を進めてまいりました。しかしながら、米国経済の昨今の混乱をはじめとして当社グループを取り巻く事業環境はさらに大きく変化しております。今後とも当社グループでは事業の効率化と最適化を求めて、手綱を緩めず事業構造改革を進めてまいります。

(1) 連結業績

このような状況のもと、当第1四半期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

1. ソフトウェア・サービス

売上は、国内においては公共分野および一般企業のIT化の取り組みの進展に伴い、サプライ・チェーン・マネジメント、ERP、ミドルウェアを中核とした各種ソリューションの提供やアウトソーシングなどが堅調に推移したことにより増加いたしました。海外においては欧米の通信事業会社をはじめとした企業のIT投資の抑制などにより減少し、3,809億円(前年同期比2%増)にとどまりました。利益面では、事業の効率化の推進などにより8億円の営業利益(前年同期は12億円の営業損失)を計上いたしました。

2. プラットフォーム

売上は、国内において企業向けUNIXサーバが伸長したほか携帯電話も好調に推移いたしました。大規模システム向けの商談が少なく大型サーバやファイルなどが減少したことに加え、通信事業会社の設備投資抑制によりIMT-2000対応のモバイルシステムが減少したことにより、国内全体では前年を大きく下回りました。また、海外においては、米国をはじめとした通信事業会社の深刻な設備投資抑制が続いたことに伴い光伝送システムなどが大幅に減少、さらにデスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置事業からの撤退による影響などにより、海外全体でも前年を大幅に下回り、全体では3,790億円(前年同期比20%減)となりました。営業利益面では、前年度に断行した事業撤退、製造体制再編などの事業構造改革の効果により損失が縮小し、129億円の営業損失(前年同期は238億円の営業損失)にとどまりました。

3. 電子デバイス

売上は、携帯電話関連を中心とした半導体部品の在庫調整の進展が見られ数量ベースでは大きく伸長し、前四半期比ではロジックICを中心に大幅に伸長いたしました。需給バランスの回復が遅れているフラッシュメモリでは価格の回復が遅れ伸び悩みました。また、光伝送システムへの投資抑制により需要の回復が遅れている化合物半導体などが前年同期比では大幅に落ち込みました。一方、需要の本格化した高品質PDPは増加したものの、全体では1,419億円(前年同期比11%減)となりました。利益面では、事業構造改革によるコスト削減効果がある一方で、フラッシュメモリや化合物半導体などの売上の減少により74億円の営業損失(前年同期は19億円の営業損失)となりました。

4. グループ全体

これらの結果、グループ全体で売上は9,829億円と前年同期比10%の減収となりましたが、営業損失は290億円（前年同期は423億円の営業損失）と前年同期に比べ133億円の損失縮小となり、経常損失は512億円（同637億円の経常損失）となりました。また、前年に引き続き事業構造改革を進め事業構造改善費用を計上したことなどにより、当期純損失は564億円（同554億円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期の営業活動により生み出したキャッシュフローは、売掛債権の回収が進んだ一方で、事業構造改善費用の支出や買掛債務などの支払により943億円のマイナス（前年同期は1,407億円のマイナス）となりました。投資活動に投じたキャッシュフローは、設備投資を成長分野に絞り込んだことなどにより533億円（前年同期比43%減）となり、この結果、フリーキャッシュフローは1,477億円のマイナス（前年同期は2,338億円のマイナス）と、前年同期に比べ861億円改善いたしました。また、財務活動によるキャッシュフローは、5月に2,500億円の新株予約権付社債を発行したことなどにより1,921億円の収入（前年同期比24%増）となりました。

(3) 2002年度の業績見通し

4月公表時以降、半導体において在庫調整が一巡したことを背景として市況に底入れの兆しが見えてきたものの、米国においては不正会計疑惑事件を発端として通信業界をはじめとするITバブル崩壊の実態が顕在化し、これに伴う急激な株安・ドル安、米国企業の投資意欲の減退など、世界的に景気先行きに対する不透明感が増しています。また、今後世界的に通信事業会社の構造変化は避けられず、投資はさらに抑制されることが予想されています。

これらを踏まえ売上高は、電子デバイスにおいてロジックICを中心に増加が見込める一方で、光伝送システムやモバイルシステムを中心にプラットフォーム製品が減少するほか、海外を中心にソフトウェア・サービス分野の減少が予想されます。なお利益面では、売上が減少するものの事業の効率化によるコスト削減などにより、営業利益、経常利益および当期純利益は4月公表時の予想を確保できる見込みであります。

[売上高]

(単位：億円)

	2002年度予想						2001年度実績	
	4月時予想		最新予想		差異		中間期	通期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期		
連 結	23,200	52,000	22,500	50,000	▲ 700	▲ 2,000	23,877	50,069
単 独	13,000	30,000	12,700	29,000	▲ 300	▲ 1,000	14,288	30,344

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向（日本および欧米など）為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。